(1)　昭和42年[illegible]
昭和40年3月8日第三種郵便物認可（毎週一回金曜日発行）
1968年11月8日　第151号

☆反帝闘争を
プロレタリア日本革命へ！
☆プロレタリア世界革命の旗の下
共産主義者同盟に結集せよ！
共産主義者同盟

11月8日
週刊
第151号
編集発行人 佐々木和雄
一部 20円
購読料 1部20回 400円

戦旗

戦旗社
東京都千代田区三崎町2―7―6滝沢ビル内
電話代表 03(264)2961
振替（東京）26110
大阪支局大阪市福島区鷺洲本通り1―16北村ビル内
電06(458)6597
京都支局京都市左京区下鴨宮崎町12―8―29 075(701)0025
名古屋支局 052(732)3553

11月7日／安保第二波首相官邸闘争
沖縄・訪米阻止
（全学連・中大午後二時、反戦日比谷野音午後六時）
11日／東海青年集会
（愛知県青年会館・午後一時）
17日／京都地区反戦政治集会
24日／成田現地闘争

全国動員体制をうち固め 11・7を安保第二波とせよ

10・21の成果を11・7安保第二波へ

11・7沖縄闘争 一月佐藤訪米阻止 首相官邸攻撃をもって安保粉砕の展望を拡大せよ

10・21の意義と11・7の基本的性格

全国の同志諸君！10・21闘争は、日本階級闘争の焦点＝七〇年安保闘争の階級攻防の先端をなし、七〇年安保闘争の闘争性格を決定するものであった。また国際階級闘争の一環としての10・21闘争は、3・30以降一時的停滞局面に入っている、ベトナム反戦を基底に据えた国際反戦闘争の質を反革命同盟粉砕→自国帝国主義打倒の質へと転換・飛躍させ、再び国際階級闘争を反帝闘争として高揚させる突破口であった。

11・7闘争は、10・21闘争が突破口を切り開いた日本―国際階級闘争の任務と闘いの質を堅持―充実し、一月闘争をめぐる階級関係の攻防へと拡大させる闘いである

敵権力がわれわれ革命的左翼―にかけてきた騒乱罪攻撃の階級的性格は何か。

それは、権力の一日戒厳令的政治恫喝が革命的戦略部隊のもとに「非合法―実力闘争」を決意して結集した、莫大な全国的大衆的実力闘争でふっとばされ、完璧を誇ってきた機動隊＝反革命治安暴力装置の阻止線がズタズタに分断され、各個に粉砕され、防衛庁中央権力闘争を頂点とする御堂筋―新宿の都市ゲリラ闘争―国会デモによって、10・21をめぐる攻防局面が明らかに革命的左翼の攻勢の下に終始したことによる政治権力の政治的敗北の叫びであった。

10・21闘争にデモ集会の一切の禁止＝一日戒厳令体制がしかれた瞬間、七〇年安保闘争に対する攻撃の性格は決定された。それは単に、10・21闘争で一日の攻防の性格を決定したのではなく、われわれが七〇年安保第一波として設定した10・21闘争から七〇年安保闘争に至る全局面を規定せんとする権力の基本的攻撃性格を示したものであった。この敵の攻撃の意図と布陣がわれわれの組織力と戦闘力によって粉砕された結果こそ騒乱罪発動に他ならない。

われわれの11・7闘争は中核派を先頭とする諸派の如く「新宿騒乱罪反対対政府闘争」として自己目的化してはならない。われわれには、10・6闘争から10・30闘争の局面で形成してきた状況を、単なる騒乱罪反対闘争へと自己目的化する諸分派の志向をのり越えて「佐藤帝国主義内閣打倒―安保粉砕闘争」へと高め領導し、七〇年闘争を中央権力闘争を主軸として階級闘争局面を総体として転換させる任務が課せられている。

したがってわれわれの11・7闘争は11・7の日本階級闘争における闘争性格にみあった全国闘争として全国の組織力を中央権力闘争の一点に結集して闘い抜かねばならない。

11・7で更に国際階級闘争けん引へ

全国の同志諸君！われわれの11・7闘争の安保第二波の現在的位置と基本的性格を以上のごとく確認しつつ、更に国際階級闘争とわれわれの11・7闘争の位置を明確にしておかなければならない。

国際反戦闘争の一時的停滞を形成している主要因は、あきらかにベトナム反戦を基底とする反帝闘争から自国帝国主義打倒＝反革命同盟粉砕闘争への転換を指導する革命的指導党派の世界戦略的指導性の問題として問われている。

十一月五日に選出される米帝のあらたな政治委員会の国際的任務は米帝世界戦略の再編による反革命再攻勢である。ジョンソンの使命は（この選挙に対する思惑を含んではいるが）基本的には追い込まれつつある米帝世界戦略再構築と再反撃体制構築のために国際階級闘争の現実的焦点を形成する北ベトナムと中共にクサビを打ち込み、国際反戦闘争の波を分断させることにあったのである。

したがって、米帝の新政権は、米国内の統治体制を再構築し、国内与論を世界反革命に再結集しなければならないのである。米帝の再反攻戦略とは、ソ連を封じ込めつつも「米ソ共存体制」を改編→西独核武装の黙認（西独の核防批准拒否迂回）→日帝自衛隊の帝国主義軍隊化→日米両軍の共同反革命作戦行動→日米共同作戦による沖縄核基地の使用としてある。

沖縄闘争は、中核派の「沖縄奪還」闘争などという、民族主義闘争では闘えるものではなく、又「沖縄解放」という一国―一地域解放闘争として闘いうるものでもない。沖縄闘争は、日米の反革命軍事侵略と日帝の海外侵略を内容とする、七〇年安保粉砕闘争の一環として闘ってこそ、はじめて世[界]階級闘争となるのである。

階級闘争は今、帝国主義の国際的政治委員会再編（米大統領選挙＝キージンガー大連合分解→西独総選挙＝ド・ゴール体制の空洞化＝自民党総裁選）を通した国際的侵略反革命の国際的再編移行に規定された転換点にある。

全国の同志諸君！転換期の国際階級闘争を突破する環こそが、59年1月佐藤訪米実力阻止闘争である。この一月闘争を、われわれの八月国際反戦集会で確認した日・米両国のプロレタリアート人民の共同実力闘争をもって闘いぬくことによってのみ国際階級闘争の小局面的停滞を吹きとばし、あらたな質の高揚を切り開きうるのである！

11・7闘争は、国際階級闘争を飛躍させる一月大闘争への突破口となるであろう。

[illegible]闘争＝佐藤帝国主義内閣打倒―首相官邸攻撃中央権力闘争として闘う国際的意義は、まさに以上の確認によってはじめてあきらかになるのである。

七〇年安保に動揺する既成諸党派

全国の同志諸君！われわれは11・7闘争の日本階級闘争＝安保闘争第二波の現在的位置と国際階級関係における現在的任務を確認した。ここでわれわれは更に、国際―国内階級関係の先端をなす攻防と諸党派の位置をあきらかにしておこう。まず小ブルジョアジー大衆のなかでおこっている過程は何か！階級的政治状況の判断においてそれは重要な位置を占めている。それは一国の政府危機→政治危機が小ブルジョアジーの支持する政治権力と支持政党に対する信頼と不信→離反の過程としてあるからである。

ドイツ三〇年代およびフランス三〇年中葉における小ブルジョア大衆の政治危機への対応は、統一世界市場の断絶を前提とする経済危機を基礎としてまきおこっている。だが、日本階級闘争の現局面における小ブル大衆は高度成長期[illegible]われわれのつくり出した羽田―エンプラー王子―成田―新宿―防衛庁闘争を軸として流動と分解を形成している。

平和と民主主義の運動理念の破綻は平和共存→議会革命幻想崩壊によって市民主義を反暴力の両極に分解しつつある（その陣地的表現が東大―日大を頂点とする学園闘争＝地元農民の実力抵抗を基底とする砂川―成田闘争であり、街頭都市ゲリラ的表現が佐世保―王子―新宿である。そしてその政治的表現がベ平連の実力闘争への傾斜→共労党の構改諸派と革命的左翼の間の動揺を通した暴力闘争への傾斜である。革命的左派からの大衆的平和主義への陥没を志向せんとした革マル―社青同解放派の実力闘争と社民化の間のブレ、そして革マル連合を切って国会闘争の動揺的戦術を追求した解放派等々に見られる小ブル党派のジグザグな行動様式の諸現象は、すべて小ブルジョア大衆の七〇年安保闘争をめぐる動揺せる意識の表現形態である。

資本主義が休みなく成長し労働者の量的数が増加すれば選挙の得票率も議席も自動的に増加するこ[illegible]しはじめている。

骨の髄まで小ブル化し官僚化した日本共産党は、七〇年闘争においても平和共存期の運動形態をくりかえし六〇年安保と同様、党員の耳に栓をして僧侶と共に請願の葬儀行列をくりかえすであろう

岩井発言は、階級闘争の高熱にうなされて右や左に寝返りをうつ病人＝社民のうめきにすぎない。労働者本隊を包摂するという社民＝総評は、かってハノイ爆撃にゼネストで反戦の抗議をすると言明、ハノイ爆撃の10・21を国際反戦闘争デーとして設定した。だが、階級闘争＝七〇年安保闘争が「非合法―実力闘争」として闘われないかぎり進撃しえない段階に達するや、急転して革命への永続的発展の途を拒否し、権力に屈服した。

資本主義の現段階・帝国主義化への対応力を喪失し、日共の社民化によって組織基盤を崩され、小ブルの動揺に規制され、反戦闘争から反帝＝自国帝国主義打倒闘争への転換をとげえなくなった社民幹部は、七〇年にむけて組織防衛→革命的左翼への公然たる敵対を露呈するであろう。

構改派の護憲中立非武装安保を闘う反戦青年委の上からの改編、協会（大田派）の反戦青年委の解体→改憲阻止反安保青年会議への再編、解放派の両派への分解現象がそれである。

11・7闘争の突出で一月訪米阻止へ

だがしかし、われわれの突出する階級攻防は、国際階級闘争としての一月訪米阻止闘争を頂点とし三月自衛隊三軍演習阻止大闘争を経る中で、中小零細、公労協等のプロレタリアートの階級意識の形成を促進しつつ、組織的にも社民諸派の抱え囲みを分断して、戦闘的青年労働者を大きく引きつけてゆくであろう。

11・7闘争は、このような階級関係を大転換させ革命的左派の側え、われわれの革命戦略の側へ戦闘的青年労働者を獲得するための決定的組織力をつける闘いでもある。

全国の同志諸君！われわれは11・7闘争の安保第二波中央権力闘争としての現在的位置を階級情勢から確認するとともに、プロレタリア階級形成の組織的位置―党形成＝鉄壁の組織力強化が要求される階級関係における党組織論的位置を確認し、一月闘争への転換的環をなす11・7闘争を、全国的組織力をあげて闘い抜こうではないか！

闘争スローガン

★自国帝国主義打倒、安保・NATO粉砕、ベトナム革命勝利
★日帝の海外派兵の道・日米反革命軍事行動強化の70年安保粉砕
★沖縄米軍基地撤去、米軍政打倒日帝の侵略基地化阻止
★一月佐藤訪米を日米共同闘争で実力阻止しよう
★自衛隊の帝国主義軍隊化阻止、三月自衛隊の海外派兵・治安行動の演習粉砕
★騒乱罪適用粉砕、百の騒乱罪に百一の闘争を
★11・7（沖縄・訪米阻止）安保粉砕第二波、全国全戦闘力を首相官邸攻撃へ

10.30集会

11・7安保第二波へ決意固める
労学三千五百名が結集

10・30日比谷野音に学労三千五百

「騒乱罪粉砕、佐藤内閣打倒、安保粉砕、沖縄闘争勝利・10・30労学総決起集会」は、日比谷野音に首都三千五百の労働者学生を結集して六時から行われた。

10・21闘争が、その先端では防衛庁占拠を、その裾野では巨万の大衆と結合した警察力の分断をかちとったことにより、ブルジョワジーは帯剣執銃の自衛隊員を人民の向う側に登場させ、騒乱罪を発動して警察の混乱を立て直し、以て70年安保へ向けての必死の飛躍へ一歩踏みだしたのであった。

かくして、沖縄日米共同使用をめぐり、いまや底流から現実の政治過程に登場せんとしている、日帝政府のアジア参戦―ファシズム運動の前に戦慄した中間諸派は大脱走を開始した。民社、公明、社会、日共は、死の苦悶に喘ぐ帝国主義の苦しまぎれの「北暴学生[illegible]約束、首席公選、国政参加、自民党ハト派総裁候補の登場に一斉に飛びつき、「平和共存」「沖縄奪還―解放」の空文句でプロレタリアートの意識を曇らせ、以って、10・21闘争の革命的意義の抹殺に血道を上げ、地区反戦の破壊のお先棒かつぎに転じた。

10・30集会は、岩井談話以降地区反戦弾圧に狂奔する地評、全国反戦の民同・社会党に癒着して今後の闘いを展望する革マル・解放の統一集会が前夜僅か七〇〇名で行われたのに対し、地区反戦青年労働者多数を結集し、これが大量逮捕による全学連の損傷を補って成功裡にかちとられた。

・久保井全学連副委員長他二名の司会の下、三里塚の戸村委員長、砂川の宮岡副行動隊長がそれぞれ10・21闘争を支持し、騒乱罪には[illegible]

資本と民同の二重の弾圧に抗して闘うマスコミ反戦が連帯のアピール。政党挨拶に入り、共労党、革共同中核派、共産同、社労同、ML同盟、第四インター日本支部が次々に演壇に立ち、さらに統社同からのメッセージが報告された。

多くの政党が、10・21闘争の讃美に終り、その発展の方針を示せぬまま騒乱罪粉砕を空語的に叫ぶだけだったのに対し、共産同松本国際部長は、11・7沖縄闘争を首相官邸占拠全国結集闘争で、個別沖縄闘争の枠を越えた10・21を受継ぐ安保第二波闘争として闘うことを鮮明に訴え、満場の人々に、10・21がひきだした反動を打破って前進する本当の自信を与えた。

集会後、首相官邸へ向けデモを開始したが霞ケ関交叉付近で四方から七千名の機動隊が押寄せてデモを包囲し、騒乱罪「首魁」容疑で二名の学生を不当逮捕した。解散地点の東京駅に至るまであらゆる路角には私服刑事がびっしりと張りこみ、人民の闘いに脅えるブルジョワジーの動揺をありありと示していた。

自衛隊パレードへデモ
26日 府学連・反戦三百名が起つ

【京都支局】10・21を革命的に闘い、御堂筋を実力突破・占拠した京都府学連・大阪府学連に結集した学生二〇〇名と京都地区反戦の労働者一〇〇名はともに10・26自衛隊パレード阻止闘争に起った。

京都府学連・大阪府学連の[illegible]に結集した赤ヘルメットの学生二〇〇名は、現在の自衛隊が、一つには、京都における自衛隊パレードこそが自衛隊の国民軍隊化として現われており、第二に、70年安保の実体である海外派兵するものはほかならぬ自衛隊の帝国主義軍隊化であり、第三に、そのための国内反革命を遂行するものとしての自衛隊の治安出動・実動訓練が来春3月琵琶湖畔で行われ、陰の軍隊から陽の軍隊として登場しつつあるという確認を全員で行ないデモに移った。

当日のデモは、10・21のわれわれの御堂筋突破占拠闘争に震撼した政府ブルジョアジーによって自衛隊の市中パレードのある午前中はデモを全く不許可にし、戒厳令下にある熊野・京大周辺を圧倒的な機動隊の壁を突き破り進んだ。

熊野寮に機動隊の壁を突破した赤ヘルメット部隊二〇〇名を中心とした三〇〇名は、熊野寮生三〇〇名とともに自衛隊パレードを迎[illegible]え、自衛隊パレードは投石のため蜂の巣となってしまった。

一方、パレードの終結点である市役所前では、地区反戦の労働者が待ちかまえている。このように[illegible]だした自衛隊[illegible]機動隊の手を借りなければパレードできなかった。

しかも、10・26のわれわれの闘いに動揺したブルジョアジーは、四名を不当逮捕し、さらに投石者全員に逮捕状を出すといったような気狂いじみた[illegible]をしており、われわれの11・7首相官邸闘争に対する組織[illegible]妨害してきている。

しかしながら、われわれは断乎として11・7[illegible]争に起ち、百の弾圧には百一の闘争でもって報復することを確認しているし、巨万の労働者学生の安保実力粉砕闘争が現実に動いているのである。

全国で自衛隊への闘い
東京・山形・室蘭 新島では二百名決起

10・21防衛庁突入闘争は、10・26京都での自衛隊パレード粉砕闘争に受けつがれるとともに、広汎な"自衛隊の帝国主義軍隊化阻止"の闘いを引き出した。

十一月一日の自衛隊創設十八周年記念日に先立つ、全国各地での自衛隊パレードは、前日の京都での闘いに触発され、十月二十七日には、東京・山形・室蘭の各地で投石等の大衆的妨害が行われ、官憲は、五名を不当逮捕した。また十月十五日には米軍射場の水戸からの移転に反対して新島では全島民三七〇〇のうち半数を越える二、〇〇〇名が防衛庁新島ミサイル試射に対する抗議行動に決起した。この闘いでは二〇〇名が正門から[illegible]入を試みようとする程の[illegible]が充満していた。

すでに、[illegible]うに、自衛隊の帝国主義軍隊化に対する闘いは、七〇年安保粉砕の不可欠の闘いとして成長してきているのである。

これらの闘いは、防衛庁―中央権力闘争と結合された闘いとして来春三月の自衛隊三軍合同治安演習粉砕の戦[illegible]拡大し、打ち鍛えるものである。

11・24ボーリング阻止に総結集しよう

侵略空港粉砕！ 成田を中央権力闘争の陣地へ！

＜11・24ボーリング闘争決定！＞

10・21国際反戦闘争が、軍事、基地闘争の拡大した戦線を帝国主義の心臓部に向けて統合して闘い抜かれた時、三里塚に於ては現地反対同盟が来たるボーリング闘争を、「11・24全国結集現地闘争」として決定した。反対同盟が「年内にはないのでは」といわれたボーリングに対して11月闘争を準備しようとしているのは、この間の情勢の流動を考慮してである。それは、第一に「安保」が米大統領選、沖縄首席公選、自民党総裁選をひかえて、一層「日米共同軍事行動の前進―自衛隊海外派兵による朝鮮半島への反革命侵略」として具体化されてきており、第二にそれ故、長距離爆撃機用に使用できる「新国際空港」の建設による侵略拠点の確保が急がれており、第三に成田市長選による自民党勝利ののち、そのあせりが公団の現地侵入、条件派への強権的な契約強要としてでてきているということであり、更には千葉県全域に及ぶ諸関連事業が現地買収とボーリングの遅れによって、全体として進まない事態を県当局も必死で打開しようとしているからである。

議会主義的展望の下に闘ったのではないながらも、市長選を通じてブルジョワジーのイデオロギー攻撃の大きさに改めて直面した現地農民はこうして11月ボーリング闘争を準備している。その中で最も強くうち出されたことは、現地公団―条件派へと歩を進めてきた権力にうちかつには、反対農民自身がその行動隊（青年、婦人、老人、親同盟行動隊）組織をより強化しなければならないということである。四～七月の三ヵ月の実力闘争が生み出し、八～九月でより意識化されたこの戦闘組織の強化は、実に反対同盟、農民の大きな前進である。

＜プロレタリア統一戦線の一翼へ＞

こうした行動隊の強化は、同時に反対派の闘う農民が、プロレタリア統一戦線の一翼として登場せんとする内実の形成とともにあることを見なければならない。10・6砂川闘争で形成され、10・8―10・21闘争へ進んだ革命的左派の統一戦線は、三里塚農民の強い要求でもあった。しかし、この左派統一戦線はいまや政治闘争の全てを中央権力闘争へ方向づけ、同時に民間軍需工場を拠点とした地域軍需生産阻止闘争の開始を準備することによって基幹プロレタリアートを吸収し、統一戦線に組織する任務をひきうけなければならずまた現にそうしようとしているのである。三里塚、芝山の闘う農民の戦闘組織の強化は、最も強固な政党の戦闘組織の確立と、その下での地区反戦全国連合（仮）や全学連の戦列の強化に対応したものに他ならない。

＜ボーリング、資材基地、輸送道路建設を阻止し、空港建設を粉砕せよ！＞

一度も団結を崩さなかった反対同盟の結束と、条件派農民の公団に対する反発、内部での動揺の結果、買収はいぜん遅々として進んでいない。四千米滑走路敷地内を中心に買収を終了し、ボーリングを行って調査を終えて工事認可を受けなければ建設に着手できない空港公団は、遅れをとり戻すために強行策をうってきている。ボーリングを四千米敷地内で行うのと同時に、工事認可―建設着工をめざしての資材輸送道路建設、資材基地建設を行うというのである。従って、十一月闘争はこうしたボーリング、資材輸送道路、資材基地の建設を阻止する闘いであり、空港建設を調査段階で粉砕することが直接の目標である。もしも、ボーリング等を許すならば、工事は開始され、成田は再び反革命―機動隊の横行する所となるだろう。調査段階で、机上プランのままに空港建設を粉砕することこそ、今後の闘争の決定的優位を確立するのだ。

＜11・24ボーリング現地闘争に全国から総結集せよ！＞

このボーリング闘争の準備はすでに千葉をはじめとして開始されている。10・24千葉大においては三里塚反対同盟の代表、六名を迎えて集会と映画「三里塚の夏」上映を行い、のべ百五十名の結集の下にボーリング闘争の意志一致を行った。六・三〇闘争以降、5ヵ月間の全国各学園、職場、地区での闘いの総力を結集し、ボーリング現地闘争を闘い抜くことが、前述した如く現地反対同盟農民を11・7安保第二波から1月訪米阻止闘争の中でプロレタリア統一戦線へ昂めることであり、同時に沖縄闘争―成田闘争の中央結集を固める中で日帝のアジア侵略―自衛隊の海外派兵とその拠点形成粉砕を全面バクロする波を、1月訪米闘争へつくり上げていくことであることを、はっきりと確認し、ただちに反戦・学生の結集態勢を確立しようではないか。

全学連、全国動員体制を固める
11・7東京反戦、首相官邸デモを決定

10・21安保第一波全国闘争は、防衛庁闘争を頂点に、全国到るところで官憲の壁をぶち破り、文字通り七〇年安保攻防の開始を告げる闘いとなった。この闘いの昂揚に恐怖した官憲は、騒乱罪発動によって、軍隊出動へ至る弾圧の強化を画せんとしたが、10・30「騒乱罪粉砕・沖縄闘争勝利」全都総決起労学三五〇〇名の集会―デモは、騒乱罪をものともせず、安保粉砕第二破、11・7首相官邸突入闘争への更なる進撃へむかって反戦・全学連が前進していることを全大衆の前に明きらかにした。

今や、階級攻防の焦点は一般的な弾圧反対闘争などではなく、11・7首相官邸突入闘争に据えられている。

東京地区反戦は、11・7当日は午後六時から日比谷野音での集会の後、首相官邸突入へ向けたデモを行うことが全体で確認されている。中央、千代田、台東、練馬反戦等は、佐藤秋雄東京地区反戦世話人の呼びかけに応じて11月5日、午後六時より中央労政事務所で、反戦活動者集会を行なう。

全学連は、11・7当日、午後二時から中央大学構内で全国総決起集会を行い、全部隊が一致して首相官邸を目指すことが確認されている。

社学同は、関西からの一〇〇名の部隊等、二〇〇名の地方部隊を前日、六日に東京に結集させ、午後六時から中央大学学生会館で全国総決起集会を開催する。

反戦・全学連は、関西からの部隊派遣に加えて、北海道、東北、東海、中四国からの代表団の派遣を決定し、全国結集闘争としての首相官邸闘争が全体として意思統一されている。

大阪では、関西地区反戦連絡会議を中心にして、独自に、11・7当日の市中デモを計画しており、京都地区反戦もこれに結集する予定である。

東北でも、仙台において、首都の闘いに呼応し、11・7当日、午後三時から東北大学・片平で集会デモを行う。

名古屋では、11・10に安保第二波広小路デモを予定している。

なお、当初予定された、屋良支援11・7社共統一行動は破綻し、日共は11・3に「中央実行委主催」で集会デモを予定し、社会党―総評は、首都では九段会館での講演会に切り換えた。

七〇年安保と統一戦線（上）

反帝統一戦線の強化を
党派主義的囲いこみをのりこえ、権力に対して闘う統一戦線を創出せよ

革命的諸党派の運動の形成は、今日の国際、国内階級闘争の中で現在的にどんな位置にあるか。既成指導部の無力化と、ヨリ一層の体制内化への現実的進行との対時関係とその発展・拡大、そして権力との最先端での階級的攻防戦の展開とは、単なる左翼反対派としての位置にとどまることを許さないものとしてきている。従って、一党派の戦略的政治・組織路線は現実の階級闘争のるつぼの中で、全面的に試練にかけられている。

大衆の政治化と運動の党派性

この運動の形成過程は、各党派の戦略論の未分解と戦術のラジカル性を媒介に、先進的大衆を糾合し、展開される運動の段階から、闘的大衆が個別局面における戦略的結集にとどまらず、永続的に戦略的展望を要求するという段階に入っている。これによって、戦略的内容・政治主張をめぐっての党派間闘争を不可避的に顕在化させた。党派を直接に媒介とした戦闘的運動の展開は、先進的大衆自身がどの党派の闘争を支援し結集するのかという、大衆の政治的分解を基礎に必然化される、ということに由来している。

一党派の路線の部分性や一面性は、総路線的内容の包括性の欠除として、党派主義的対応として固定化されることなく、自らの戦略＝運動論を媒介として、諸党派は党派闘争を求し進め[illegible]ざして統一戦線が追求されなければならない。実際には、これと反対に、党派間の敵対的対立関係が全面化され、具体的闘争の戦術自身が違い、諸党派は自己を絶対化させ、その矛盾を単純ゲバルト主義で解決するという。現在的な大衆＝党派運動の構造をつくり出していったのである。

権力に対して闘う部分の統一戦線を

階級闘争の非和解性が、諸党派間の党派闘争を生み出し、それを全面化させることは疑いがない。しかしながら、わが革命的左翼のこのような闘いの過程では、統一戦線ということをきわめて技術主義的に理解し、プラグマチックな党派力学的関係においてしか考えられない構造が存在していた。ここでは、権力と大衆との関係において、ソビエト運動の形成の展望の下に統一戦線を考えるという方向が欠け、党派主義的かこいこみ運動となり、同心円的党形成となる。そして、いわゆる「三派」運動の中にもこれが生み出されていたのである。

この問題こそ、昨年の10・8、本年の6・15、七月全学連大会、また東京地区反戦連絡会議の分解と機能マヒ、各地区反戦の党派的系列化的傾向として進行していったのである。わが同盟は、このような事態の進行に対して、率直に自己批判的総括を行ない、八月国際反戦集会、10・8集会を媒介として、反[illegible]を「安保・NATO粉砕、ベトナム革命勝利」の国際的反帝統一戦線形成として、そしてその一環として「自国帝国主義打倒、70年安保粉砕」の（国内）反帝統一戦線の強化として提起してきた。

いわゆる「三派」の統一戦線

われわれは70年安保闘争を、その内実において自衛隊のアジア派兵、日米共同軍事行動の強化に対する闘いとして、佐藤帝国主義政府打倒をかかげた反帝闘争の一大焦点として設定し、10・21闘争を文字通りその第一波闘争として闘いぬいた。諸党派のこれまでの関係において、ある一党派の責任に全面的に転嫁することで問題は解決しない。しかし、今日までの過程を清算し、無原則的に統一集会だけを考え、これを自己目的化することはできない。わが同盟はいかなる困難があろうとも、原則的な理論闘争・思想闘争を通して、いわゆる旧「三派」を統一戦線の対象とし、その他革マル派・構改派の第二戦線グループを統一行動の対象として、明確な位置をもたせていくであろう。

このような前提に立つならば、6・15問題に対するわが同盟の立場と見解は、会場でどちらが先にゲバルトをふるったかということではなしに、いわゆる「三派」から分離し、単独路線で党派的かこい込みに終始してきた昨年10・8以後の中核派諸君に対し、その自己批判的・主体的総括を、今後の統一戦線とその展望において明きらかにすることを断乎要求するという点にある。

大衆の階級形成と統一戦線

62年の大管法闘争において、革共同内部で分派闘争が深化し、その問題の一つとして、大衆闘争における統一戦線をめぐってのそれがあった。この時中派系諸君は、当時の都学連諸グループとの共同行動を推進し、全学連主流の革マル派系から訣別し、以降原潜・日韓を共同闘争で闘う中で都学連再建、全学連再建を追求してきた歴史を一体どのように自己総括するのか。又、革マル派系の党派解体戦術のための統一戦線と、権力との関係で対決し闘いぬく上で大衆をどのように階級形成してゆくのかを全く欠落させた党形成の自己目的化とは、訣別し対決していたからこそ、われわれとの共通の基盤があったのではないか。まさしく打倒する対象において階級的主体は内的統一が獲得されるのである。中核派の諸君が、統一戦線を党派のマヌーバーと考えているとするならば、自ら革命的左翼の戦列のうちに身を置くことを放棄することを意味することになるだろう。

6・15問題は七月全学連大会にまで延長されたものとして、根本的なそれである。

これまでのいわゆる「三派」の政治的位置は、全学連を基軸とした突出的闘いを先端に、反戦青年委員会は社民諸派と相対的独自の運動を行ない、同時に社民との統一行動を媒介とした介入を行なって、社民の分解・解体を促していくというものであった。今日、われわれはこの基本的位置に基き、70年安保粉砕の革命的左派の（党派間）協議会の設定を過渡に党派間協定を積みあげ、これを媒介に全国地区反戦連合の形成と全学連の革命的再編とへ、反帝統一戦線の内実をうち固めてゆかなくてはならない。これこそが、70年代[illegible]的任務であり、大衆の高次な自然発生性に対して、運動・組織形態を創出して吸引・領導してゆくものである。いわゆる党派的決着とはこの階級的実践の中で鮮明となるものである。

以上のような党を、わが同盟の諸党派に対する反帝統一戦線の呼びかけの基準として、われわれは全ての党派に明きらかにするものである。次回で、われわれは各党派の具体的政治内容について批判し、一月訪米阻止から六月闘争までを射程とした統一戦線の現在的な問題点を解明していくであろう。

本土、沖縄の鉄の団結を 11・7安保第二波の烈火で鍛えぬけ

政府中枢・防衛庁攻撃を頂点に新宿、御堂筋等、全国五百余ケ所の闘争を底辺とした強大な「10・21」は、安保闘争の新たな地平を切り拓き、且つ、このことを通して、国際反戦闘争を"自国帝国主義打倒"にうち向かわせるけん引車の役割を果たした。

昨年の10・8以降、訪米―エンプラ―野戦病院―成田空港―ASPAC―基地―米タン阻止をもって安保闘争を推し進めてきたわれわれは、国際反戦デーの10月21日全国巨万の闘争を背景に、防衛庁突入を貫徹、安保闘争を直接的な対中央権力闘争におしあげたのであった。そして、10・21をもって安保粉砕の本道に第一歩を踏み入れたわれわれは、今、11・7中央権力闘争をもって、第二歩をしるし、安保粉砕に前進しなければならない。

安保の維持強化をめざす日本ブルジョアジーは、まず第一幕の政治プランとして一月佐藤訪米―三月自衛隊演習―六月「自動延長」声明、を明らかにし、現在、沖縄三大選挙をのり切ろうとしている。社会党、共産党は、屋良候補の主席当選をめざして活発なうごきを示し、一方、われわれは、11・7首相官邸闘争・沖縄闘争（安保粉砕第二波）を設定し、その組織化に全力をあげている。

だが、周知の通り、いわゆる「沖縄闘争」については、社共との対立は当然としても、革命的左翼内部において、極めて根本的な対立が、今なお、止揚されないまま存在しており、これが、安保粉砕闘争の強化前進の妨げとなっている。

われわれは、すでに四月段階において、本紙上で、このことを取りあげ、「沖縄闘争」の方向をうちだしたが、11・7闘争を前により鮮明に指針を提起したい。

性格転換にむかいつつある現地闘争

島津藩の領地として搾取収奪をほしいままにされてきた沖縄県民は、明治以降も、天皇制政府・日本帝国主義の差別・収奪に苦しめられ、とりわけ、第二次帝国主義戦争においては、日本帝国主義のタテとして二〇万人が戦死させられたのであった。

しかも、沖縄県民は、日本帝国主義の敗北後、日本帝国主義によって、米帝国主義になげ渡され、今日に到る23年間、米軍政のもとに抑圧されつづけてきた。

これに抗して、沖縄県民は、五一年、「復帰期成会」を結成、五三年には、四〇〇〇名の第一回復帰総決起大会をかちとり、ついに五六年、闘争を島ぐるみ闘争にまで発展させ、その後米軍の圧政に後退させられ「復帰期成会」を解体させられながらも、六〇年には本土の安保闘争の大高揚に呼応して、四月二八日、「復帰協」結成にこぎつけ、以降、復帰協は、四・二八を軸に闘争をつみ重ね、県民一〇〇万を、そのうずの中にくみいれてきた。

だが、一九六五年以後、沖縄県民の闘いは、徐々にその性格転換をとげていく。性格転換は内部混乱をうみだしつつも闘争を再編成してきている。

反戦反帝闘争へ発展する現地の闘い

本年四月の沖縄闘争中央集会において、沖縄県民代表は、現地沖縄で、"民族運動か、階級闘争か"の論争があることを報告したが、事実、沖縄では、日の丸旗一色から、赤旗が登場し、日の丸を圧倒しはじめたといわれている。

すなわち、まず第一に、ベトナム人民の武装解放戦争は「是が非でも平和を」という旧来の「平和運動」から闘いを「二つ、三つ、無数のベトナムを」作る「解放戦争」に転換させるべきことを本土のみならず沖縄同胞にも伝え、沖縄労働者二〇万、なかんづく、ベトナム侵略戦争に直接使役されている軍労働者五万は、真先に、この階級的転換をかちとっていった。もはや、帝国主義的平和をおいもとめる市民主義は、全島がベトナム侵略基地化するなかでベトナム人民と連帯する反戦闘争にとってかわられ、かくして、復帰協を中心とする運動は、"本土復帰"というスローガンをのりこえ"基地撤去"という反戦反帝スローガンをおしたて、絶対非妥協を明らかにしていったのである。

そして、復帰一般から、反戦反帝闘争に鮮明化された闘争は、旧来の、自民・社大・人民の総結集民族運動路線を解体させずにはおかない。基地に圧倒的に寄生する沖縄ブルジョアジーは、「本土復帰」こそ望め、「基地撤去」は望まないというわけだ。又、基地から撒布される年間二億二〇九〇万ドル（66年度。なお、日帝の保有外貨は、二〇億〜二五億ドル）を本土―沖縄貿易で吸収して外貨獲得を行なっている日本ブルジョアジーにとっても、基地撤去は、のぞまないところである。

だが、日本ブルジョアジーは、単に経済的根拠から、沖縄基地を意義づけているのではない。それは、むしろ、日本帝国主義にとっては、ちっぽけなことにすぎず、日本帝国主義の政治的軍事的意図が、沖縄米軍基地を必要としているのだ。

沖縄の侵略基地化をめざす日帝

六五年日韓協定を突破口に、アジア全域に対する侵略を開始した日本帝国主義は、激化する帝国主義間対立の中、国内再編成を強行しつつ、独自の市場圏形成に全力を投入し、且つこれら全体を軍事的に保障し、後進国人民の解放戦争をうちくだくために米帝との安保同盟強化（米帝と連合せずしては、うちかてないがゆえに、米帝とはさしあたり利害調整し、共同反革命強化）をうちだしたのであった。そして、この強化の内実こそ、六〇年安保で共同軍事区域からはずした沖縄を「沖縄返還」を通して、共同区域内に含み、沖縄を軸にアジア反革命を再編強化することであり、第二には、三次防案にみられる自衛隊の急速な帝国主義軍隊化なのだ。

すでに報道されているように、自衛隊は「研修」という名目で、多数が沖縄に派遣され、沖縄を拠点にした新たな共同軍事行動をつみ重ねている。

そして、日本帝国主義のかかる動向は復帰運動という擬制の戦線の解体傾向を決定的なものにした。

敗北した日本帝国主義の貢物として米帝に渡され分離されてきた沖縄県民の日本帝国主義に対する怒りは、「沖縄返還」の内実（沖縄を日米共同反革命の前線基地化にするという日本帝国主義の政策）を前にして爆発、今や、「日の丸」「民族」という幻想の共同性は、色あせたものになろうとしている。すなわち、復帰一般ではなく、いかなる復帰か、がとわれることになったのであり、ベトナム反戦を通して階級的転換をかちとった軍労働者五万と、沖縄県労働者二〇万は、日本政府の「本土復帰」が、沖縄の日米共同基地化（日米両帝国主義による沖縄支配）であることを見ぬき、日の丸を拒否して、そのうずの中に赤旗をおし立てることをはじめたのである。（しかも「返還」された小笠原への自衛隊進出とそれによる日本反革命軍事同盟〈安保〉の強化という現実は、われわれ沖縄本土人民に闘いの方向を非常に鮮明に示した。）

現地沖縄県民の闘いは、それ自体の全面展開の結果として、そしてなによりも、帝国主義間対立の激化・日帝の進出と、後進国武装解放闘争の高揚という六〇年代後半の帝国主義世界に規定づけられることによって、沖縄闘争が当初から未分明なまま内包してきた諸要素を一挙に表面化させ、この間の全世界の階級闘争と同様、自己再編成をはじめたのだ。

ブルジョア民族主義の中核派「主張」

社会党―沖縄連と、共産党―沖縄連は、例によって、セクト的対立を強めているが、沖縄闘争の方向については、口をそろえて、「返せ沖縄」と叫んでいる。そして、革共同中核派も、「沖縄奪還」というスローガンをもってこれに唱和している。

だが、一体、この本土復帰路線はいかなる意義をもつものであろうか。

われわれは、すでに、現地沖縄県民の闘争の六五年以降における内部再編成のうごきをときあかしていくことを通して、殆んど、この社共路線の破産を確認しえるが、ここでは、とりわけ、革共同中核派の主張するところを検討しておこう。（「前進」10月21日号）

中核派によると「沖縄問題の特殊性は、それ自身としてはなんの社会主義的要素も含まない本土復帰という要求が、現実には、日米安保同盟に媒介されて帝国主義の反動的拠点を根底から揺がす闘いに転化しているということにある」という。

だが、いかなる復帰かがキーポイントになりつつあるときに、かかる復帰一般のスローガンに転落していることを中核派は、闘いの現実から学ばなければならない。

例えば、沖縄現地において昨年来ブルジョアジーは、「基地自由使用」「核基地容認」であれば、復帰が早まるというキャンペーンをはっているが、まさか、中核派はかかる新らしい事態を知らないことはあるまい。中核派は、本土復帰は、帝国主義を根底から揺がすことになる"というが、一体全体沖縄において本土において、ブルジョア議会が、何回、満場一致で本度復帰決議をしてきたことか！

闘いの核心は「米軍基地撤去、米軍政打倒、日帝の侵略基地反対」にこそあるのであって、この具体的核心を鮮明にせずして「本土復帰」「沖縄奪還」を主張することは、現実には日本帝国主義の沖縄に対する野望を全くバクロできないどころか、沖縄が本土にすなわち日帝の支配下に戻ることに革命性を付与してしまうという反動的な主張に転落することである。施政者が、米帝国主義から主要に日本国主義に切りかえられても、沖縄問題は何一つ解決されるものではないのだ。

（それとも、米帝の基地になっているよりも、日帝の基地になった方が、アジア反革命体制は弱まるからという改良主義的相対性の発想でもしているのだろうか）

中核派は、たしかに、一方においては、沖縄闘争が、日米両帝国主義に対する闘いであることを部分的に理解しはじめていることも事実だが、しかし、革マル派に論争を挑んで、「『サンフランシスコ条約第三条の破棄』とは、本土復帰の法制的表現以外の何ものでもない」、だから、本土復帰だ、と主張していることを見るとき、われわれは"安保粉砕とは、中立と同義だ"と主張するある政党の思考（安保粉砕の即自的固定化）と同じものを発見するがかかる即自的頭脳構造が、「沖縄奪還」論の誤謬に対する感性的自己反撥の論理化を妨げているのだ。

反動的ユートピアの革マル派「理論」

ところで、一方、革共同革マル派や社青同解放派は「沖縄解放」を主張し、46年の日共徳田球一理論のやき直しを行なっている。

だが、まず第一に沖縄は、その下部構造がたとえ、基地経済を抜いても、パイナップルとさとうきびという非主食モノカルチュア経済であり、しかも、これらは、本土の独占資本によって支配されていること、第二に、日帝が日米共同反革命拠点として積極的に沖縄の掌握をめざしていること、等によって、沖縄の「解放」は、本土人民との連帯と日帝打倒闘争ぬきにしては、ありえない。

革マル派や解放派の主張は、沖縄本土人民の運命が不可分同一であることを把握しえないところの、反動的ユートピアにすぎない。沖縄闘争は、われわれが、すでに明らかにしてきたように、〈日本帝国主義の侵略・反革命の政策〉＝〈日米反革命同盟の維持強化〉＝〈安保の維持強化〉に対する闘い、安保粉砕闘争の一環であり、〈日米反革命同盟＝安保〉の強化の内実である〈沖縄＝日米共同反革命基地化による反革命体制強化〉に対する闘いである。それ故、闘いの旗は、日の丸ではなく、真紅の旗であり、その安保粉砕・沖縄闘争の赤旗は「基地撤去、米軍政打倒、日帝の侵略前線基地化阻止」というスローガンにそめぬかれて、沖縄本土人民を統合しこの反帝闘争を強化・領導しなければならない。

結集せよ！全国学友 11・7首相官邸闘争へ

社会主義学生同盟全国委員会

全都・全国の闘う学友諸君！10・21闘争の切り拓いた地平を確認し、1月佐藤訪米阻止・日米会談粉砕へ前進しなくてはならない。11/7全学連全国結集、首相官邸突入闘争は、その様なものとして設定されている。

10/21闘争は、客観的に、日本階級闘争の到達点として、二重の位置を有していた。その第一は、70年安保闘争の第一波として存在したということである。第二は、日帝が、安保に、当面の生命線を設定しつつある現段階に規定されて、安保粉砕・日帝打倒の戦略的方向性の内容を諸党派が問われたことである。この二点に沿って、総括を始めなくてはならない。

■ベトナム反戦から安保粉砕へ

第一の問題は、70年安保の内容と反戦闘争の現段階をいかに把握し、いかなる闘争戦術を設定するかである。諸党派は、ベトナム反戦→個別闘争→新宿米タン闘争として、我々は、安保粉砕→中央闘争→防衛庁闘争として設定した。

日帝の勢力圏の拡大・南下（極東→アジア）、アジア人民武装解放闘争の拡大、北上（ベトナム→全アジア）、さらに、米帝のベトナムでの敗北と新アジア戦略（軍事体制のベトナムから台湾、沖縄、朝鮮への拡大、強化と核戦略強化）の三要因が、70年安保の内容を決定する。日帝は、安保に、侵略（独自の勢力圏形成）と反革命（アジア人民武装解放闘争への日米共同の反革命）の総路線をかける段階に到達しつつある。ここから、70年安保は、自衛隊のアジア派兵・日米共同軍事行動の強化として把えなくてはならない。

昨年の10―8以降の反戦闘争の爆発はベトナム反戦から安保粉砕への飛躍をつくりだし10―21闘争は正に安保粉砕を全面的に開花させるべき闘いとして存在した。かかる点からして、諸党派のベトナム反戦―個別闘争―新宿米タン闘争の方針は日帝との正面対決を回避した迂回路線であり、反戦闘争の波を後に引きもどす反動的方針である。正に、我々の、安保粉砕―中央闘争―防衛庁闘争こそ、日帝との正面対決、反戦闘争の飛躍の方向をもった正しい方針であった。だから、全党派の中で、最大の大衆動員と最強の戦闘力を実現したのである。

■安保粉砕・自衛隊解体を

安保粉砕・日帝打倒の戦略的環の設定は、二重の意味で重大である。

10・21闘争の国際的状況はどうか？　米国反戦闘争は、4月ジョンソン和平提案→パリ和平会談→北爆全面停止と北ベトナム軍の南から撤退という取引→米・ハノイ・サイゴン・解放戦線間の協定という、米帝とソ連の取引＝ベトナム革命の圧殺の陰謀によって、危機に立ち。一方において、民主党大会闘争（マッカーシー支持、ハンフリー反対）→反ウオレス闘争（ハンフリー支持）の中で右傾化体制内化している。他方での戦闘的翼は、大統領選粉砕闘争へと、即自的左翼性を示しつつある。

西欧における反戦闘争は、ベトナムの欺瞞的和平工作と、チェコへのソ連軍の軍事介入をめぐって分解した。西独・仏帝は、この上に、軍事力強化とNATO再編へ向かっている。

かかる中で、10・21闘争は、文字通り、全世界的規模でのベトナム反戦闘争の破産と、日本反戦闘争の突出を示した。10・21闘争を闘い抜いた日本の全党派に問われているのは、日本反戦闘争の爆発力を波及させ、米・西欧反戦闘争を再生させうるか否かである。

全世界に証明されつつあることは、ベトナム反戦闘争の破産であり、69年NATO・70年安保に表現される国際反革命同盟の再編・強化と自国帝国主義の軍事外交路線とに統一的に対決することである。

われわれは、8・3国際反帝反戦集会以降、国際反革命同盟と自国帝国主義軍隊の強化に表現される軍事外交路線こそ、過渡期世界（現代世界）における帝国主義の弱い環であることを確認し、これに向け、攻撃的階級闘争を、帝国主義国、後進国、労働者国家の三ブロックのプロレタリアート、人民の闘いを結合させて、集中することを主張してきた。この基調のもと、10・21国際反戦闘争を、NATO・安保粉砕、ベトナム革命勝利のスローガンの下に闘ったのである。

したがって、安保粉砕・自国帝国主義軍隊（自衛隊）解体という日本におけるわれわれの闘いは、二重の意義をもっているのである。第一に、日帝の最も弱い環に反戦闘争を集中させることを通して、安保粉砕・日帝打倒の戦略的環を形成したことである。第二に、安保粉砕の闘いを通して、米反戦闘争、就中、大統領選粉砕をめざす、即目的、戦闘的翼を、安保・NATO粉砕闘争へ飛躍させ、かつ、それを媒介に、西欧反戦闘争の、NATO粉砕・自国帝国主義打倒への発展を切り開いたことである。

諸党派のベトナム反戦闘争路線は、世界的な反戦闘争の分解に何ら応えることができず、逆に、反戦闘争の分解を日本に波及させる危険性すら有するのである。

我々は、8月集会に結集した全世界の革命的左翼に、安保・NATO闘争への飛躍を再度呼びかける。とりわけ、米国のSDS・SNCCに対し、大統領選粉砕から、NATO・安保粉砕への飛躍を、1月佐藤訪米阻止、日米会談粉砕へ向けた日米共同闘争の展開を呼びかけていくであろう。

■70年安保闘争の永続性

10―21闘争に対する日帝ブルジョアジーの弾圧の中に、70年安保闘争の性格を見てとらなくてはならない。この弾圧の特徴は、第一に騒乱罪適用に示される如く、日帝ブルジョアジーが、革命的左翼との本格的決戦を決断したことである。第二に、自衛隊の治安出動を決断し、議会制民主主義体制の枠を越えた、上からのファシズムとも言うべき、新たなブルジョア独裁体制を準備せんとしていることである。

70年安保闘争は、日米安保を媒介とした日帝の軍事外交路線との対決である。従って、それは、攻撃型階級闘争の焦点を形成し、米アジア、日本のプロレタリアート・人民の結合と共同した闘いの焦点を形成する。であるが故に、70年安保闘争は、それが一旦開始されるや、政府危機から政治危機に永続化し、革命的左翼と日帝との決戦をもたらし、基幹産業労組を支配する民社、社会、共産党の運動は、かかる左右両翼によって、分解せざるをえないのである。

10年闘争は、70年安保闘争第一波として存在した。だが、それだけではない。それは、革命＝プロレタリア独裁か反革命＝ファシズムかによってしか決着付けられない永続的な危機、本格的階級闘争の時代の幕開けとなったのである。同時に、政府危機の端緒が、防衛庁―新宿闘争の結合をもって既に開始されつつあることを確認しなくてはならない。

■マッセンストと中央権力闘争を

10―21闘争の、佐藤内閣を危機に陥し入れた爆発力は、新宿、御堂筋闘争と防衛庁闘争の結合を通して形成された。新宿、御堂筋に於ける闘いは、尨大な大衆の自然発生的な日帝権力との対決を引きだした。だが、かかる大衆のエネルギーは、70年安保と日帝の軍事外交路線への対決という政治的方向性を与えられない限り、単なる危機意識の表現に終り、雲散霧消し、逆に、反革命＝ファシズムの温床ともなりうるのである。

防衛庁闘争こそ、正に、かかる大衆のエネルギーに政治的方向性を与え、安保粉砕・日帝打倒の戦略的環を形成したのである。

かかる教訓の上に、われわれは日帝の軍事外交路線と対決する中央権力闘争を、ますます拡大し、プロレタリアート・人民を獲得しそのことを通して、生産点の闘いと結合した第二、第三の新宿、御堂筋闘争（マッセンスト）を形成していかなくてはならない。

マッセンストと結合した中央権力闘争こそ現代先進国革命の型であり、かかる闘いの型を通してのみ、革命的左翼は、闘いの主導権を掌握しうることが、仏5月「革命」においても、日本の10・21闘争においても示されたのである。

新宿闘争に埋没し、中央権力闘争を否定した諸党派は、であるが故に、新宿闘争の巨大な意義をも把握できないのだということを、はっきり確認しなくてはならない。

■11・7安保・沖縄闘争を首相官邸へ

既に危機に頻した佐藤内閣は、沖縄三大選（11・10）、自民党総裁選（11・27）の勝利の上に、1月に訪米し、米新大統領に、沖縄返還を迫ろうとしている。日帝にとって、70年安保（自衛隊のアジア派兵・日米共同軍事行動の強化）の内容の確定は、沖縄返還―自衛隊派兵―前線基地化を抜きにしてはありえない。1月佐藤訪米・日米会談は、これを実現せんとするものである。

従って、沖縄闘争は、1月訪米阻止闘争の中に、明確に位置付けられなくてはならない。沖縄人民の闘いは、70年安保闘争へ飛躍してのみ、日米両国プロレタリアート・人民の闘いと結合しうるのである。

諸党派は、1月佐藤訪米の意図を理解せず、日帝の沖縄返還要求の意図を理解せず、1月闘争の放棄を宣言している。このことを通して彼らは、沖縄闘争と70年安保闘争を分断し、沖縄人民と日本人民の結合を、民族的枠に押し込めんとしている。

かかる諸党派の動向を批判し、4月佐藤訪米阻止、佐藤70年安保内閣打倒をめざし、沖縄人民、米国人民との結合を展望しつつ、我々は、11/10安保・沖縄闘争を、全国結集―首相官邸突入闘争として闘い抜くであろう。

全学連は、既に6日中大での決起集会に向けて、全国から続々結集しようとしている。

そして、10・30集会をはじめとする全学連の断乎たる前進への烽火は、騒乱罪を口実に戦線逃亡を企てていたあらゆる諸分派をして11・7首相官邸に向けた全国学生総決起集会に吸い寄せざるを得ない状況を創出しつつあるのだ。

岩井発言、地評青年協声明はねのけ 百倍の10・21を創り出せ！

10・21と反戦青年委

10・21闘争は70年安保闘争の巨大な第一歩を切り開いた。新宿―御堂筋を含め、全国各地で圧倒的な大衆的決起をもって闘われた。10・21闘争は、頂点に存在する、わが同盟が領導したところの防衛庁闘争に象徴されるように、総体として、安保の個別実体たる「基地」に対する闘争としてあった六八年前半の闘いの質を、明瞭に「中央闘争」にひきあげることに成功した。そして、防衛庁―新宿の連関でみた時、この闘いは、われわれが提起してきた「中央権力突撃―マッセンストライキ」の革命闘争の原型を生み出したものとして、高く評価しなければならない。「米タン闘争」として提起されたはずの「新宿闘争」は、6・26→10・8を経過した時点で、米タン闘争をはるかに越えた次元に飛躍しており、その事を理解出来ない諸党派は、闘いに決起した膨大な大衆を残したまま11時半にひき上げ、自称革命的左翼が戦闘的大衆にのりこえられる姿をまざまざと示したのである。まさに、新宿闘争は、国鉄労働者・地域住民の決起を欠如したとはいえ、マッセンストライキ的状況を生み出したのであり、必要なことは、この陣地を守り、ここから中央権力に向けた突撃だったのである。

われわれは10・8闘争以来、革命的党派の反帝統一戦線形成のための努力を払ってきた。「三派」の分裂の総括を踏えつつ、70年安保に向けての69年1月の佐藤訪米の持つ重みと、そこから逆規定した「反帝党派間協議会」設立の呼びかけを行なってきた。諸党派の動向は、統一戦線問題に関する原則的対応とは言いがたく、きわめてプラグマチックなものであったとはいえ、10・6→10・8→10・21の巨大な爆発を生み出したことをわれわれは高く評価している。まさに、このような動向こそが、10・21で佐藤政府をして、騒乱罪適用に追いこんだ根底的原因だったのである。

われわれは反戦青年委の展望を考える時、10・21闘争の巨大な爆発がひき出した佐藤政府の弱さの表現としての騒乱罪適用に動揺し反戦委に敵対の姿勢をあらわしている、岩井総評事務局長の発言をここに集中的にとりあげ批判を加えていかなければならない。このことは反戦委運動の前進のために不可欠の問題である。

「国鉄労働者はおこっている」

岩井総評事務局長は二三日、京都の記者会見で次のような発言をした。「暴力学生の破壊活動は労働運動にとって、迷惑この上ない。あのようなはね上り分子とは、この際キッパリ縁を切るべきだ。……大阪総評など地評の一部で『三派に甘い』と指摘される面があるが、これは早急に改めるべきだ。」「新宿騒乱事件で、職場に大きな被害を受けた国鉄労働者はおこっている。国労はじめ各単産でも、今後、反日共系学生の暴力的破壊活動につけ込まれぬよう組織防衛にのり出そうとしており、"暴力学生といっさい共闘しない"という原則に従って処理されるだろう。」「たとえ、総評翼下の反戦青年委であっても、暴力学生と同調するようでは、統制違反といわれても仕方がない。総評の組織全体からいうと数はごくわずかだが、今後は、いっさい暴力学生と共闘させないつもりだ。」（「産経」10月24日朝刊）

この発言は、佐藤帝国主義政府の恫喝の前に動揺する社会民主主義者の姿を示した典型として、全文を読むに価する代物であるが、ここでは、この発言がわれわれ反戦委運動にとって、どのような関係をもつかを、次の三点にわたってみていきたい。

東京地評の動揺

その第一ば、総評翼下の地評の動向である。社青同解放派・革マル派の諸君達が、「東京地評の諸君を、一般的に社民として切るのは間違いだ」と、再三、われわれに忠告してくれたことは別として、われわれも、昨年10・8闘争が生み出した闘いの戦列の拡がりが地評翼下の労働者にも及んだこと、そして、この職場反戦の動きに乗りつつ地評指導部が4月以来、反戦闘争に積極的にのり出してきたことを評価することにやぶさかではない。

しかし、6・15日比谷事件を媒介として、解放派・革マル派対中核派という新たな新左翼の対立に、地評が事実上前者の後押しをして、反戦委の統一行動の妨げとなっていることをわれわれは絶対に認めるわけにはいかない。6・15事件をこのように固定化するのなら、逆に、9・22立川闘争において革マル派の諸君が「発言の順序」問題でゲバルトをふるい高見氏に全治二週間の傷を負わせたことに対し、何故、中核派に対すると同じ毅然たる態度をとらないのか、全く説明がつかないからである。

ともあれ、4月以来、反戦委に対して、一定の積極的姿勢を示してきた東京地評は、この岩井発言の直後、まことに苦しい態度を示している。「（反戦委は）反日共系一部学生諸組織のゲバ棒と投石による団結の仕方とは基本的に違った闘いの仕方を追求してきたしそのことじたい青年労働者が"ふがいない"あるいは"はねあがっている"というようなことではなく、現情勢での労働者の職場・生産点での大衆的な結集のしかたを反映し、その街頭での行動形態の団結が基本的に正しいことを示しています。その反戦青年委の行動形態を否定、または悪扇動する者は、労働者の大衆的な団結と常に敵対し、または自ら闘わないことを、他人になすりつけるなど、まさに、反労働者的な行動といわざるをえません」。（東京地評青年協）

岩井が総評に占める巨大な権威を考えると、力関係の再編の決着がつくまで、少くとも事態を静観せざるをえない情況に追いこまれているのである。その具体的表現が、我々の10・30「安保粉砕・騒乱罪粉砕」の闘いに対抗して設定された10・29集会が、革マル派の望みもはかなく、社会党都本部・地評はともに主催に加わらなかったことである。

地区反戦の強化こそ地評の前進

第二は、このような地評の動向に規定されて、6・15以来、醜悪な結合を重ねてきた解放・革マルブロックの今後の動向である。10・21明治公園を禁止されると東大に逃げ国会に行こうとして阻止される新宿に逃げるという、全く無方針に終始したのに対して、60年安保の焼直ししかなかったとはいえ、解放派（反戦委も含めて）が、断固として独自で国会デモを追求したことにわれわれは注目している。このような解放・革マルブロックの分解のキザシは、われわれに対する彼等の唯一の党派性である「地評をまきこんだ運動」の展開が不可能になった時、ますますその亀裂を深めていくであろう。われわれは解放派がその時、間違っても「地評との結合」をふりかざし右に寄ることなく、われわれの戦列に加わることを期待している。

第三は、以上の諸点に規定された、6・15事件の解決の為の条件が成熟しつつあることである。解放・革マル対中核という新左翼の対立に地評が前者の後楯をするという全く珍奇な関係を解決するために、われわれは努力をおしまないし、このことが、革命的左翼と地評との関係をも正常化するであろう。われわれは、地評の先進的諸君が佐藤に屈伏した岩井の恫喝をはねのけることを要求するとともに、地評翼下の革命的左翼が、断固として、地区反戦との結合の下に、どのような恫喝にも屈せず闘い抜くことを宣言するものである。

以上の諸点を踏えつつ、なお、東京地区反戦としての統一行動が行ないえない現時点で、われわれは佐藤秋雄世話人を先頭にして、反戦活動者会議を強化しつつ、当面11・7闘争に全力をあげてとりくむことをここに明らかにするものである。

欧米階級闘争のるつぼから 自国帝国主義打倒の胎動

10・21と世界人民

二一〜二六"オクトーバー・アクション"に向けたわれわれの呼びかけに応えて、各国戦闘組織およびメキシコ、北米に特派した大阪地区反戦の同志からの諸報告が到着しつつある。

日本の10・21闘争は、防衛庁占拠を頂点として、全国の警察力を麻痺させる闘いを実現した。われわれはこれに先立ち、国際反戦反帝統一行動"オクトーバー・アクション"の呼びかけを八月国際反戦会議の確認に基いて行ったのだが、各国の状況報告は、いまや自国帝国主義打倒の目的意識的部隊再編統合の下に世界反帝統一戦線が実践的に要請されていることを強く物語っている。

ベトナム反戦闘争停滞の性格

第一に、国際反戦会議以降、帝国主義の反動強化と暴力―世界反革命戦線の再編―世界侵略・反革命戦争への胎動に直面して、国際反戦反帝闘争とそれを領導する各国戦闘組織―第三潮流の分解、停滞、再編が起こっている。

ウォレース、反米対闘争西独チエコ闘争、仏ソルボンヌの闘いなど夏以降の各国の闘いはいずれもその裾野に多数の人民の闘いを加えながらも、昨秋〜今春の米ペンタゴン闘争、黒人闘争、西独非常事態法反対闘争、仏五月闘争の如き鋭さとダイナミズムを一時的に停滞させている。

帝国主義の死の苦悶にもかかわらず、こうした国際局面は、米北爆停止声明とそれへの解放戦線の動揺、中国文革の収約をもたらしている。

世界反帝統一戦線の現実性

だが第二に、米、英をはじめとした新たな闘いの芽を見落してはならない。就中アジア政策の強化と日帝との共同作戦の下世界戦略の再編をかけた米大統領戦に対して、既にペンタゴン闘争の部隊SMCブロックはSDSを中核にシカゴ民主党大会に、負傷千、逮捕五百を出す抗議闘争を爆発させ、11・5選挙日には選挙粉砕闘争を実力で闘って10・21に応えようとしている。また、既に労働党青年部の反乱やロンドン大学闘争などに追いつめられてきた没落英帝国主義政府は、遂に青年労働者と学生の連帯した首都中心部、シティー占拠の攻撃に遭遇した。ここでも闘いはベトナム反戦闘争からの飛躍を開始したのである。

11・7首相官邸闘争を闘い、1月訪米阻止―日米共同闘争を突破口に中央権力闘争―マッセン・ストライキの革命的激動の開示を10・21防衛庁―新宿・御堂筋の成果から展望する地点に至ったわれわれは、インタナショナルをより具体的、現実的にかちとることぬきにはこれを考えることはできない。そして、インタナショナルはベトナム反戦闘争の一時的混沌の中から、あらゆる国々で〈自国帝国主義打倒―安保・NATO粉砕、ベトナム革命勝利〉の真紅の旗をつかみとるべく成長を開始したのである。米SNCC、SDS、西独SDSをはじめとする国際第三潮流内部の激しい分派闘争にもわれわれは全力を挙げて関わり、10・21闘争を全世界人民の不滅の金字塔としてうちかためるべく闘うであろう。【国際部】

＝お知らせ＝

共産主義第12号は近日中に発行されます。第11号は残部僅少です。お早くお求め下さい。なお理論戦線第7号はすでに発行されましたが、第6号は売切れです。

第一次五〇〇万円カンパ 10・21闘争の救援カンパを訴える

【救対部】反戦・全学連の二日にわたる防衛庁闘争に対して、最大の弾圧がかけられている。とりわけ、21日の不当逮捕者に対しては、ほとんど二〇日間の再拘留がつき、未だ起訴、不起訴を決めず、11・7闘争の直接的な圧殺をもくろんでいる。しかし、かかる弾圧に屈することなく、11・7闘争は全国で前進している。

現在判明している段階では、20日の不当逮捕者のうち十一名が起訴されて、目下、保釈申請中である。また、21日の不当逮捕者（防衛庁関係）総数二三五名のうち、九五名の再拘留が決定した。

われわれは逮捕された同志の一日も早い戦線への復帰をかちとらなければならない。

第一次五〇〇万円カンパへの協力を再度要請します。

共産主義 第12号

主な内容
■当面する情勢と同盟の任務（第四回中央委員会議案報告）■八月国際反戦集会の総括■日本帝国主義と70年安保■全学連運動の任務は何か■チェコ問題と国際共産主義運動■アメリカ資本主義の危機の諸特徴■フランス五月革命の教訓

11月10日発行
（三〇〇円／予価）

理論戦線 第7号

☆七〇年安保とわれわれの戦略
☆中核派の戦略論批判
☆日共の戦略論批判
☆八月国際反戦集会の総括とわれわれの運動・組織路線

発売中
（三〇〇円）